

地域医療の確保について

近年、医師や看護職員不足を背景に地域医療体制は危機的状況にあり、中山間地域や離島の医療体制の確保はもとより、圏域の中核的な地域においても、救急医療や周産期医療などの医療体制の確保が喫緊の課題となっている。

住民が地域で安心して生活するためには、医療体制の確保が必須であり、総合的な医師確保対策の更なる強化と、看護職員確保対策の充実が必要である。

地域の実情に応じた実効性のある対策が実施されるよう、次の事項について強く要請する。

1 医師の養成・供給システムの見直し

- (1) 医師不足の実態や高齢化の進展などを考慮した今後の医療ニーズの動向などを踏まえ、医学部入学定員枠の拡大に柔軟に対応すること。
- (2) 地域医療においては、総合的に患者を診る能力を有する医師が特に求められており、そうした医師を養成するため、大学における指導体制やカリキュラムを充実すること。
- (3) 地域や診療科において必要とされる分野に従事する医師を計画的に養成するとともに、養成された医師を、医師が不足している地域や診療科での勤務に誘導する仕組みを構築すること。
- (4) 地域で実施する医師確保対策や医師養成対策について、必要な財源措置を行うなど支援の充実を図ること。
- (5) 大学で一定の医師を確保し、へき地医療機関等へ供給できるよう、大学勤務医師に対する処遇の改善を行うこと。

2 医師・看護職員を支える環境づくり

- (1) 救急勤務医支援事業や産科医等確保支援事業による勤務医への手当支給に加え、医師不足の地域や診療科の勤務医に対する処遇改善等を図るための支援策を講じること。
- (2) 女性医師の出産・育児による離職を防止するとともに復職を支援し、仕事と育児が両立できるように、必要な財源措置も含めた就労環境の整備・充実を図ること。
- (3) 「第7次看護職員需給見通し」を踏まえて、看護職員の養成、離職防止、再就業促進等の取組に対する財政支援の充実など、地域医療を支える看護職員の安定的な確保対策を講じること。
- (4) 勤務医・看護職員の過重勤務解消のため、医療の現状や医療機関毎の役割等について、国民への広報・啓発を強化すること。

3 臨床研修制度の見直し

- (1) 制度全般の見直しに際しては、地域医療提供体制の確保のため、地方の厳しい医師不足の現状を考慮し、都市・地方の医師偏在が解消されるよう各都道府県の臨床研修医の募集定員の適正化を図ること。
- (2) 大学医学部の地域卒業者の地域への定着を図るため、臨床研修病院のマッチング対象定員枠とは別に、都道府県による地域卒業者を対象とする定員枠の設定を認めること。

4 地域医療支援センターの整備・運営

地域医療支援センター運営事業に取り組むすべての都道府県で、国庫補助事業が活用できるように必要な予算額を確保すること。

5 奨学金制度の運営

大学医学部入学定員枠の拡大に当たり、奨学金制度の創設が義務付けられた。また、自治体によっては独自制度を設け、医師の養成に取り組んでいる。このような奨学金制度の運営に係る経費について、地方財政上の措置を拡充すること。

6 地域医療再生基金の継続

地域医療を確保・維持するためには、人材育成や勤務環境の整備など、地域医療再生基金を活用した取組を継続して実施する必要がある。平成26年度以降も地域医療再生基金の継続など、引き続き財政措置を講じること。

平成23年10月26日

中国地方知事会



鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	溝	口	善	兵衛
岡山県知事	石	井	正	弘
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	二	井	関	成